



平成 21 年 7 月 3 日

各 位

日 本 出 版 貿 易 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 大 野 利 夫  
( J A S D A Q ・ コード 8 0 7 2 )  
問 合 せ 先  
取 締 役 事 業 管 理 部 本 部 長 天 内 健 一  
電 話 番 号 0 3 - 3 2 9 2 - 3 7 5 1

## 株式会社トーハンとの資本・業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、株式会社トーハンとの間で、資本・業務提携を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 資本・業務提携の理由

現在、米国発の金融危機が世界的な景気減速や、信用収縮を招き個人消費低迷等の実体経済へ深刻な影響を及ぼしております。このような極めて厳しい経営環境の中、両社の関係を一層強化し、物流の協業化による大幅なコスト削減及び販売機会拡大、そして最終消費者である読者の利便性向上を目的とする資本・業務提携を行うものであります。

なお、当社は、本日開催の当社取締役会において、株式会社トーハンに対する第三者割当による新株式発行について、決議しております。詳細につきましては、別途開示しております「第三者割当による新株式発行、主要株主である筆頭株主の異動及び「その他の関係会社」の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 2. 業務提携の概要

##### (1) 業務提携の内容

株式会社トーハンは、書店の活性化及び顧客満足度の向上を図るため、業界全体を支援する一連の流れの中、今回の業務提携を行うものとし、当社が中国、韓国等向けを中心とした海外市場への輸出出版物の拡販など、新分野の拡充を目指す中で、業務提携による経営力強化、経営基盤の安定を図る。

##### (2) 物流の協業化

物流面では、煩雑度の高い洋書物流を株式会社トーハンが持つ和書のネットワーク資源にシフトし、合理化を目指すことで、効率化及びコスト削減を図る。

##### (3) 業務提携の効果

業務提携により、書店マーケットにおける洋盤CD取扱の拡大、日本で暮らす外国人向けの商品の供給、和書翻訳出版による伝統文化の発信等、書店への洋書の安定供給、商品調達スピードの向上、またエンドユーザーの利便性向上や多様化する需要に対応することが可能となり、この分野のさらなる拡充を図る。

### 3. 業務提携先の概要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	株式会社トーハン	
(2) 事業内容	(1) 書籍・雑誌・教科書等出版物の販売と販売企画 (2) 教育情報関連商品、音楽関連用品等の販売と販売企画 (3) 情報処理、情報通信、情報提供及びコンピュータ機器の販売とその企画	
(3) 設立年月日	昭和 24 年 9 月 19 日	
(4) 本店所在地	東京都新宿区東五軒町 6 番 24 号	
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山崎 厚男	
(6) 従業員数	1,879 名	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社講談社 5.2 % 株式会社小学館 5.1 % トーハン従業員持株会 4.3 % 株式会社文藝春秋 2.8 % 株式会社旺文社 2.7 %	
(8) 当社との関係	資本関係	当社株式 500,000 株を保有しております。
	取引関係	出版物の仕入れ及び販売を行っております。
	人的関係	平成 21 年 6 月 25 日付で常務取締役 1 名及び非常勤監査役 1 名が派遣されております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 日程

- |                            |   |
|----------------------------|---|
| (1) 資本及び業務提携契約締結に関する取締役会決議 | 平成 21 年 7 月 3 日                                     |
| (2) 資本及び業務提携契約締結日          | 平成 21 年 7 月 3 日                                     |
| (3) 業務提携開始日                | 詳細については今後協議の上決定する<br>予定です。決定次第、必要に応じてお<br>知らせいたします。 |

### 5. 今後の見通し

今回の第三者割当増資による当社の平成 22 年 3 月期の連結業績及び単独業績への影響は、軽微であります。中長期的には収益に大きく貢献するものと考えております。

以 上